

平成 30 年度

経営発達支援計画事業評価資料

保内町商工会

目

次

経営発達支援計画の事業評価について・・・・・・・・・・・・・・・・	1P
地域の経済動向調査に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・	2P
経営状況の分析に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・	4P
事業計画策定支援に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・	6P
事業計画策定後の実施支援に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・	8P
需要動向調査に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・	9P
新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること・・・・・・・・	11P
地域経済の活性化に資する取組・・・・・・・・・・・・・・・・	13P
経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援協力向上のための取組	
他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	15P
経営指導員等の資質向上等に関すること	16P
事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	18P

経営発達支援計画の事業評価について

事業評価にあたって

経営発達支援計画期間（平成 30 年度から 5 か年間）における小規模事業者個社支援の年次目標値に対しての事業達成度を客観的に評価する。

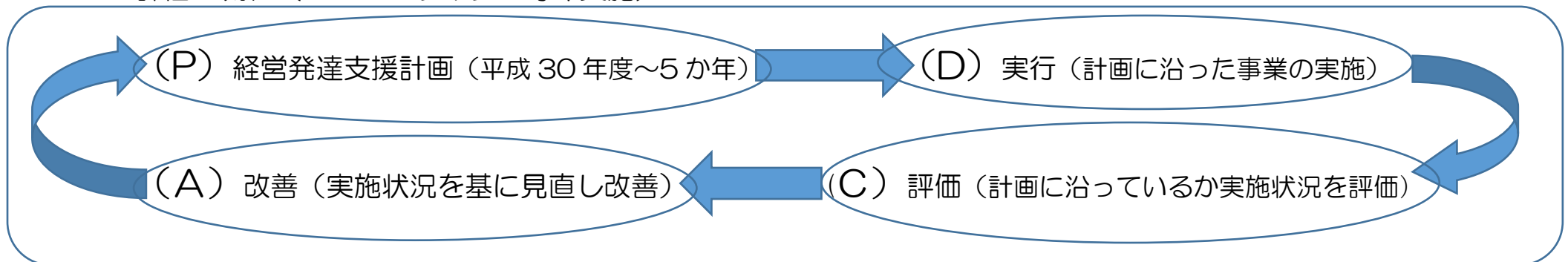
評価の方法について

評価は、目標値に対する実績・実行結果を基に（事業の実施状況・成果の検証・改善策）を定量・定性的に評価し、次年度以降の取り組み（計画）を評価する。

評価の反映について

事業評価と改善策は、理事会の承認を受け翌年度以降の事業推進に反映させる。

評価の流れ（PDCAサイクル毎年実施）



経営発達支援事業の内容及び実施

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

事業の目標

小規模事業者の経営支援のため、関係機関が発表する景況調査・統計調査による情報収集及び小規模事業者の巡回訪問による経営状況を把握し、事業者の事業形態に応じた適切な経営支援に活用するため実施する。

【実施事業】

1) 中小企業景況調査

中小企業庁、愛媛県商工会連合会、八幡浜商工会議所の景気動向調査を基に、製造業・建設業・小売業・サービス業における売上額、採算、資金繰り等の推移を分析し事業計画策定・経営支援等に活用する。

〈巡回訪問による情報収集〉

管内景況調査は、製造業3社、建設業2社、小売業4社、サービス業6社で、売上・仕入・採算・資金繰り・経営上の問題点を収集。情報は、上記と合わせて調査・分析、その結果を公表し事業所支援に活用する。

2) 経済団体調査

いよぎん地域経済研究センター発行「調査月報 IRC MONTHLY（愛媛県経済の動き）」や愛媛経済レポートを活用し地域経済の動き、新規事業の動き、個社の事業経営方針など情報を収集、把握し経営指導と新たな事業展開に活用する。

3) 情報提供と活用方法

- ・中小企業景況調査、経済団体調査について整理・分析した情報の提供は、ホームページでの掲載や、新聞折込により町内全戸配布する商工会だよりで実施する。情報提供は、四半期毎に行う。なお、経済団体調査については、必要に応じタイムリーな情報として随時ホームページで発信する。
- ・分析した情報は、全職員が共有し経営分析・事業計画策定・巡回訪問等個社支援及び事業計画策定後の実施支援における評価の基礎データとし活用する。

事業計画と実施内容

調査名	事業計画			事業実績		
	情報源	調査回数	活用	情報源	調査回数	活用
中小企業景況調査	機関発行調査報告書	四半期毎	巡回訪問・指導、経営計画策定資料	機関発行調査報告書	-	なし
	巡回調査	//		巡回調査	-	
経済団体調査	IRC MONTHLY	毎月	個社の経営課題の抽出 職員の共通情報の共有	IRC MONTHLY	-	
	愛媛経済レポート	毎週		愛媛経済レポート	-	

情報提供の目標と実績

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
ホームページ	4	0	4	-	4	-	4	-	4	-	経済団体調査は四半期＋随時発信
商工会だより	3	0	4	-	4	-	4	-	4	-	新聞折込みにより町内全戸へ配布

事業評価（成果の検討）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取り組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。
事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

事業の目標

経営分析は、経営計画策定の第一段階の作業として実施。個社の経営実態を把握し計画策定・経営支援の資料に活用する。

【実施事業】

1) 記帳代行事務による経営分析

記帳代行システム「ネット de 記帳」による経営分析を実施する。分析は、損益分岐点分析による利益体質を確認。更に、収益性・安全性・労働生産性など事業所、業種に合わせた経営内容を分析する。

2) 経営分析セミナーの取組み

経営内容を正確に把握するため基礎的な会計セミナーを実施、記帳代行システム「ネット de 記帳」によるデータを基本に財務分析、財務管理についての知識習得を図る。

セミナーは5か年計画で実施し将来の経営方針である事業計画が描ける経営者育成を目指す。

3) 巡回訪問・窓口相談による経営課題の把握

- ・経営指導員・支援員の巡回訪問（1回／四半期ごと）及び毎日の窓口相談により経営課題を把握する。
- ・重点支援対象事業者（若手経営者・後継者がいる事業所）には、巡回により経営課題を把握するためヒアリングシートを活用し「売上高・市場状況・仕入状況・従業員の技術継承状況・商工会への要望」など課題を把握する。

〈情報の分析〉

把握した情報は、地域経済動向調査を踏まえ SWOT 分析（外部環境の機会・脅威、内部的環境の強み・弱みの分析）または、3C 分析（市場・顧客、競合、自社）により、自社の強み、弱みは何か？、顧客が何を求めているか？、などの分析を実施する。更に、専門的な経営分析は専門家派遣事業により実施する。

経営分析の目標

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		活用
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
ネット de 記帳経営分析数（件）	20	-	40		50		60		70		事業者、指導員・支援員が共通理解し、経営支援の基礎資料とする。 地域経済動向を踏まえ経営課題を洗い出し、需要動向を見極め事業計画策定に活用する。（計画策定に発展） 専門家を含め個社指導（計画策定・事業評価）の支援に活用する。
経営分析セミナー開催数（回）	1	-	1		1		1		1		
経営分析セミナー参加数（人）	10	-	15		20		25		30		
巡回訪問数（件）	80	-	160		200		240		280		
聞き取り調査による経営分析数（件）	10	-	15		20		25		30		
専門家派遣回数（件）	3	-	5		8		10		15		

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取り組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。
事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

3 事業計画策定支援に関すること【指針②】

事業の目標

事業計画策定支援は、地域の経済動向を見極め、自社の経営状況の分析結果から地域需要の現状を基に将来 5 か年を予測し、新たな顧客獲得・新規商品開発・販路開拓等を加えた計画策定を目標に支援する。更に、経営管理が出来る経営者育成支援を併せて実施する。

【実施事業】

1) 事業計画策定セミナーと支援事業

セミナーは経営分析で得られた自社の強みを生かし、社会環境の変化に対応し持続的事業経営を図る事業計画の策定を目的に実施する。
事業計画策定の目標

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		活用
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
事業計画策定セミナー開催数	2	-	2		2		2		2		自社の強み・弱み（経営課題）に地域経済動向、需要動向調査データを加え、課題である「売上の向上・利益の確保」等目標を定めた計画策定を行なう。
事業計画策定セミナー参加者（人）	20	-	30		40		50		60		
事業計画策定事業者数（人）	5	-	10		15		20		25		
経営分析・セミナー不参加業者支援数（人）	3	-	5		5		5		5		

2) 創業・第二創業支援事業

八幡浜市の「創業支援計画（創業セミナー）」と連携し、創業・第二創業希望者の発掘から経営革新計画の策定、販路開拓など事業計画策定のフォローアップ支援を行う。

創業支援セミナー参加目標

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
創業支援セミナー参加回数	2	-	2		2		2		2		
創業支援セミナー参加者(人/1 回)	3	-	5		8		10		15		
創業・第二創業事業計画策定件数	2	-	2		3		4		4		
専門家派遣回数	1	-	1		2		2		2		

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取り組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。
事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

4 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

〈事業の目標〉

事業実施状況について四半期に 1 回以上確認しながら目標に向けた持続的な事業経営の支援を実施する。また、産官学金とも連携しながら事業者が計画に基づき事業を進められるよう様々なフォローを伴走型支援により実施し持続的発展を図る。

【実施事業】

1) 事業計画策定後のフォローアップ

四半期毎に最低 1 回以上訪問し事業計画に沿った「売上高・市場状況・仕入状況・技術継承」等きめ細かな聞き取りにより情報収集を行い計画実施状況（結果）の確認を行なう。

〈資金支援〉

着実な事業実施となるように必要な資金確保については、国・県及び市の補助制度を有効活用するため制度の周知から申請までの支援を実施する。

資金支援は、事業計画に沿った計画的な設備投資、新たな事業の取り組み、販路開拓・拡大など伴走型支援の中で適切な時期を見極めて実施する。

進捗状況確認（フォローアップ）目標と実績

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		評価及び改善支援
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
フォローアップ事業延数	5	-	15	-	30	-	50	-	75	-	計画実施状況は、事業者・指導員の双方で整理分析し計画と比較する。分析結果を客観的に評価を行うため、専門家からアドバイスを受ける。
フォローアップ延回数	20	-	60	-	120	-	200	-	300	-	
創業・第二創業フォローアップ延回数	8	-	16	-	28	-	44	-	60	-	

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取り組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。

事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

5 需要動向調査に関すること【指針③】

事業の目標

小規模事業者において消費者ニーズは、売上を基に曖昧に捉えているのが現状である。少子高齢化、過疎化を踏まえ、需要動向調査の実施により新たな消費者ニーズを把握し、需要に応じた商品・サービスの提供に活用する。

【実施事業】

1) 需要動向調査

八幡浜の海の玄関（フェリー乗り場）に位置する道の駅“みなと”において、当地域を代表する水産加工練り製品における消費者ニーズに関するアンケート調査を行う。

〈活用〉

- ・分析したデータは、巡回訪問で情報提供し新商品開発、付加価値の創造等の基礎資料に活用する。

2) 観光産業の振興に係る需要動向調査

観光をとおり交流人口の拡大による地域活性化と小規模事業者の「売上の向上・利益の確保」を目的に、町並み見学者を対象に地域及び事業者に対する欲求・要望を調査する。また、旅行代理店にも観光ツアー企画の視点から要望調査を実施する。

〈活用〉

- ・分析したデータは、商店・事業者、ボランティアガイドの会、町並み施設管理者（所有者）合同会議を開催し報告。地域（組織）を挙げた“おもてなし”“接待”を通して商品・サービスの品質を向上させ満足感・充実感を提供する基礎データとする。

調査目標と実績

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
消費動向調査（回）	2	-									5月・9月に実施
観光産業に係る需要動向調査（回）	4	-									春夏秋冬に実施

支援事業者目標と実績

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
消費動向調査による支援業者数	4	-	6	-	10	-	10	-	10	-	
観光産業に係る需要動向調査による支援事業者数	5	-	10	-	10	-	10	-	10	-	

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取り組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。
事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

事業の目標

地域経済動向調査、需要動向調査で収集した情報を基に、事業計画策定及び事業計画策定後の支援と併せて「売上の向上」を目的に実施する。

【実施事業】

1 I Tを活用した支援

人的、時間・日数が省略できるI T（ホームページ、ECサイト、フェイスブックなどSNS及び顧客管理データベース）を活用した情報発信により新たな需要開拓の展開を支援し売上向上を目指す。

I T活用支援目標値

事業者	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
HP開設事業者数	2	-	5	-	5	-	5	-	5	-	
顧客管理データベース化	2	-	5	-	5	-	5	-	5	-	
50万円以上売上増加事業者数	1	-	2	-	3	-	3	-	3	-	

2 見本市・商談会の参加支援

小規模事業者は見本市・商談会等参加のノウハウに乏しい。新たな需要開拓による「売上の向上」から「持続的発展」を目的に、見本市・商談会参加に関する出展及び販売促進、事後対応に関するノウハウ習得の講座を実施する。

見本市・商談会等支援目標値

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
販路開拓講座開催回数	1	-	1		1		1		1		
販路開拓講座参加者数	4	-	6		8		8		8		
パッケージデザイン、写真撮影、パンフ作成事業者	2	-	2		2		2		2		
見本市・商談会延参加事業者数	5	-	10		15		20		25		
商談成約数／商談数	1／20	-	2／30		3／50		4／60		6／80		

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取り組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。
事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

Ⅱ 地域経済の活性化に資する取組

近代化産業遺産である明治の町並み景観整備・交流拠点整備と運営において、地域関係団体による「地域活性化特別委員会」を組織し、地域資源である近代化産業遺産（明治の町並み）の魅力を生かした地域ブランド化、にぎわいの創出を持続的に発展させる取組を展開する。また、地域経済の活性化、にぎわいの創出には地域の歴史・文化に加えそれを演出する人材育成に取り組む。

【実施事業】

1 近代化産業遺産（明治の町並み）による戦略

目標値	当該年度実績
旧宇都宮壮十郎邸の活用、交流拠点の整備について、地域住民をはじめ文化・観光行政、公民館等関係者と連携、詳細な検討に取組み、観光産業による地域経済の活性化を図る。	なし
保内町に残る近代化産業遺産（明治の町並み、鉱山・精錬所・選鉱場、金融、紡績、海運）を観光産業のキーワードに町全体をミュージアムと捉え、遺産所有者、文化・観光行政、地域活動グループ、ボランティアガイドの会等と協同した周遊メニュー作成及び地域情報を全国発信し、交流人口の促進による消費拡大と地域活性化を図る。	なし

2 人材育成による活性化戦略

イベント（さくら祭り・やわたはま産業まつり）の参加、地域資源探索、経営基礎講座、小規模基本法講座、八幡浜市総合計画及びまち・ひと・しごと創生創業戦略等の学習講座を実施する。

人材育成目標と実績

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
講座開催（回）	3	-	4	-	4	-	4	-	4	-	
講座出席者（人）	15	-	20	-	20	-	20	-	20	-	

イベント目標と実績

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
さくら祭り（来場者数）	300	150	350	-	400	-	450	-	500	-	
やわたはま産業まつり（青年部ブース来場者）	300	300	350	-	400	-	450	-	500	-	

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

ただし、人材育成事業の取り組みと目標の一つである「イベントの企画立案・準備・運営・販売促進をとおした集客・営業販売感覚及び異業種との交流による人的ネットワークを築く」ことを目的にイベント（さくら祭り、やわたはま産業まつり）に参加した。

さくら祭りにおいては、来場者目標の 1/2 であった。これは、青年部員が製造する商品（鶏肉燻製ホットサンド）で、仕入と仕込みに限度があり準備した数量は完売した。

やわたはま産業まつりは、地元食品製造業関係者と協働した商品づくり（フィッシュ&チップス）と販売に取り組み異業種交流が図られた。

また、今年度は八幡浜みなと祭 70 回記念の年で、関連事業として「食のイベント」が開催された。青年部では、イベント会場で「ミニユニボ体験コーナー」を開設。青年部員の自らの発想と準備・運営に取り組み他団体（商工会議所青年部・青年会議所）との交流が図られた。

イベントの取組において、特定の役員に偏ったところがあった。今後の取り組みとして、部員相互が人材育成の目的「地域資源の再発見・経営者感覚の習得・にぎわいづくりの創出から地域経済の活性化」を理解し取り組むことが重要である。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は具体的事業に取組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。

事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

人材育成の取り組みについては、目的・目標である青年部員相互が理解し、将来を展望した地域のにぎわいの創出が企画立案できるリーダー養成を図る。

Ⅲ 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援協力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

経営発達支援計画の目的を達成するため、支援機関同士で支援の現状（課題や成果）についての情報交換を実施する。支援の実務をとおし培われた知識や経験・技術等の情報交換により支援能力の向上を図る。

〈支援機関等との情報交換〉

《経営発達支援計画実施機関との情報交換》

管内商工会、八幡浜商工会議所と連携し経営発達支援計画目標達成に向け「経営発達支援情報交換会」を実施する。

《専門家との情報交換》

経営発達支援計画実施機関における情報交換において、商工会等職員のみでは解決でき問題点は、支援機関である愛媛県・八幡浜市、金融機関及びえひめ産業振興財団・よろず支援拠点等の専門家による指導と情報交換により問題を解決し伴走型支援を推進する。

情報交換会

区分	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
商工会・商工会議所との情報交換会の開催数	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	
専門家との情報交換会の開催数	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。

事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

2 経営指導員等の資質向上等に関すること

職場内での「報・連・相」を徹底し、常に支援状況を職員間で共有することとしている。

小規模事業者が望む「売上の向上・利益の確保」に組織として取り組むため支援事例・支援プロセス・支援実績等がいつでも誰でも確認できるデータ管理の徹底を行い支援体制の強化を図る。

既存研修に参加し個社経営分析から経営改善、販路開拓支援、事業承継など専門知識の習得を図る。

主な研修

項目	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度		備考
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
事務局長研修	2	1	2		2		2		2		
指導員・支援員研修	3	3	3		3		3		3		
支部研修（局長）	1	1	1		1		1		1		
支部研修（指導員・支援員）	1	1	1		1		1		1		

目標値	実績
〈専門家派遣事業による研修〉 小規模事業者の持続的発展のため専門家派遣事業による研修は、全職員が受講し経営指導の資質向上を図る。（H27 年度2回開催 小規模事業者計20人参加）	なし
〈資質向上の取り組み「職場研修」〉 - 研修で習得した情報（知識）は、職員全員が共通認識するため、研修内容をテーマに職員全員による勉強会を実施し資質向上を図る。 - 指導員等職員一人ひとりが支援する個社支援では、個社の現状から目標値に至る支援プロセス、支援策を職員全員によるワークショップを実施し情報を共有し職員一人ひとりの指導資質向上を図る。 - 支援プロセスから支援成果については、5W1H を基本にデータベース化（「ファイルメーカー」）し、商工会組織の支援ノウハウとして蓄積する。蓄積したデータは職員全員で共有し閲覧できるようシステムを導入する。 - 新任職員、支援員については、指導員の事業所支援に同行、支援に必要な知識を習得させ全体的な支援能力や力量を育成する。いわゆる OJT による職場研修を積み重ね能力向上を図る。	なし

事業評価（成果の検証）

今年度（平成 30 年度）は、4 月から人員体制が整わず（4 月 18 日以降職員 1 人減）更に、7 月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取組めなかった。

具体的に、既存研修の参加についても復興支援に時間を要し指導員等研修会に参加できなかった例がある。また、研修内容は、文書復命に止まり職員間での共通理解・共有までには至らなかった。効率的な事務処理・時間管理により必要な研修は積極的に参加し、職員の資質向上を図ることが重要である。

改善策

事業一年目の平成 30 年度は事業に取組めなかったことから、当初の計画を 1 年スライドさせて取り組むこととする。

事業計画と実施内容は、現計画に従った取り組みとする。

具体的な資質向上には

- ①研修で習得した情報（知識）は、職員が共通理解するため職員全員による勉強会を実施する。
- ②個社支援策を職員全員によるワークショップを実施し職員の資質向上を図る。
- ③支援成果は、5W1H を基本にデータベース化し、商工会組織の支援ノウハウとして蓄積し、職員全員で共有する。
- ④OJT による能力向上を図る。

3 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

事業の評価及び見直しについては、保内町商工会経営発達支援計画事業評価委員会を設置しPDCA サイクルに基づき毎年実施する。

区分	評価項目
事業評価	本計画の事業達成度（目標値に対する実績・実行結果）を客観的に評価する。事業進捗状況から目標値に至らなかった事項を確認、問題点を洗い出し改善点の検討を行い、次年度以降取り組む改善計画を策定し経営発達支援計画事業評価委員会へ報告する。
評価の実施	経営発達支援計画事業評価委員会により、「事業の実施状況・成果の検証、改善点」を評価し、次年度以降の事業取り組みを決定する。改善点は、理事会の承認のもと次年度以降の事業推進に反映させる。
事業評価の公表	理事会の承認を受けた改善計画は、小規模事業者が常に閲覧出来るよう商工会ホームページに公表する。

事業評価（成果の検証）

4月から人員体制が整わず（4月18日以降職員1人減）7月西日本豪雨被害により復旧支援に注力（被災者持続化補助金の周知・申請・実行、グループ補助金の周知・グループ形成・認定申請・追加申請）、経営発達支援事業には取り組めなかった。

本経営発達支援計画は、平成30年3月16日付けで認定通知を受け、同年6月1日付けで、伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金交付決定通知を受けた。初年度であり事業評価委員委嘱から同計画及び同補助金事業内容の説明の機会を逸してしまった。計画の節目に合わせた委員会への説明が大切である。

改善策

事業評価は、現計画に従って実施する。

評価委員会の評価結果は、理事会に報告し改善計画の承認を得ることとしていることから2月末までに実施することとする。